

I. 2023年度事業方針

2022年度につきましては、3年に及ぶコロナ感染拡大およびロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰、世界的かつ広範な資材に及ぶインフレの進行、更には半導体不足に伴う納期遅延など、発変電技術研究会会員各社が担当する電気所での業務にも多大な影響がありました。会員各社のご努力、また研究会活動へのご協力により事業計画のほとんどを円滑かつ順調に進めることができました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2023年度に入り、コロナ感染状況は収束に向かう様相を示し、政府も5月8日には感染法上の位置づけを季節性インフルエンザと同じ5類に移行するなど明るい兆しを見せているものの、一方で、依然としてウクライナでの戦争は終息する気配を見せず今後のエネルギー価格動向は不透明のままとなっています。また、世界的インフレも長期的には鈍化の方向に向かうとの見解が一部で示されていますが、2023年度のインフレ上昇率はコロナ前よりも高い水準で推移するとの予想となっています。加えて、世界的な半導体の需要増とコロナ禍による生産への影響を考えると、2023年度以降も断続的に半導体不足が継続する可能性は十分にあるとされています。前年に続き2023年度も調達資機材の高騰や納期遅延など、当会にとって厳しい状況が続くと考えられます。

また、4月1日からは、関西電力送配電(株)様などの一般送配電事業者に対し「レベニューキャップ制度」と呼ばれる新託送料金制度が導入されました。この制度の中で、一般送配電事業者は再生可能エネルギー電源などを連系できる送配電網を整備すべく適切な投資をすると共に、同時に効率化を進め託送料金の維持低減に努める責務を負うこととなります。新制度の下、これまで以上の効率化を達成すべく関西電力送配電様は「カイゼン活動」を進めていかれる予定であり、このカイゼン活動により会員各社が担当する電気所での業務は様変わりする可能性があります。

このように、当会を取り巻く状況は2023年度も厳しいと言わざるを得ませんが、こうした状況下でも会員各社が現場でやりがい感を持ちいきいきと業務を遂行できるよう当会として最大限の努力をして参ります。当会においては、安全性の確保を最優先にしながら、適正な工事費の確保、働き方改革の推進、技術力の維持向上、品質向上に欠かせない工事物量の平滑化を重要課題として取り組んで参ります。また、関西電力送配電様並びに関西電力様が、業務効率化の取組みを加速される中でも、当会の意見が確実に反映されるよう、事前に意見交換の場を設けるなど積極的な働きかけを行うとともに、相互の信頼感の醸成にも取り組んで参ります。

こうした取組みを推進するため以下の活動を展開します。

- 1 - (1) 関西電力送配電(株)並びに関西電力(株)とのコミュニケーション
(2) 会員会社との懇談会
(3) 工事量平滑化および将来の施工力確保
(4) 当研究会の共通課題の検討
- 2 - (1) 技術講演会・技術研修会・安全教育の実施
(2) 合同研修および関西電力送配電(株)品質協議会活動への参加
(3) 技術提案の活性化と提案事例等の情報提供
(4) 会員各社の技術・教育ニーズ調査
- 3 - (1) 関西電力送配電(株)並びに関西電力株(株)安全衛生推進活動との連携強化
(2) 現場安全コミュニケーションの実施
(3) 安全・衛生標語の募集とポスターの作成・配布
(4) 安全衛生管理資料の配布
(5) 関西電力送配電(株)並びに関西電力株(株)からの災害情報周知
(6) 関西電力(株)全社安全衛生大会への参加
(7) 関西電力(株)水力電気部門及び関西電力送配電(株)変電制御部門の安全衛生推進会への参加